

兵庫県南部地震

神戸に現地対策本部

曹洞宗SVA 活発な救援活動展開

タイ難民キャンプでの緊急援助活動など国際舞台での活躍実績をもつ曹洞宗国際ボランティア会（SVA＝松永然道会長）は、兵庫県南部地震発生直後の一月十八日に緊急援助活動を開始することを決定し、十九日に東京から二人、奈良県の同会協力団体「ボランティア・れんげ」から一人を現地に派遣、調査活動を行なった。続いてボランティアを相次いで送り込み、二十五日には兵庫区羽坂通二ノ一の曹洞宗八王寺内に現地対策本部を開設。現在、兵庫区と長田区内の避難所四カ所を重点個所として救援物資の搬送・配布、炊き出しなどの救援活動を展開している。

兵庫区の八王寺に

ボランティアに三百五十人登録

SVAは難民キャンプでの緊急援助やバンコクのスラムの大規模火災の救援、島根県西部大水害での緊急援助活動などの経験をもつNGOとして敏速に対応している。後方支援基地や前線基地の開設、救援物資の調達と搬送・配布、ボランティアの組織化、会員や各種団体・企業、一般市民への募金活動を進めている。

当初、苦労したのがボランティアの宿舎確保と現地対策本部の設置。被災寺院である兵庫区の八王寺（志保見道元住職）が倒壊を免れた建物の一部を提供することに応じたため、ここに対策本部を設け、ボランティアの宿舎として活動を開始した。

当面、兵庫区と長田区を活動対象地域とし、逐次、中央区、東灘区、灘区にも拡大していく。現在、兵庫区の兵庫勤労市民センターと湊中学校、長田区の二葉学校と丸山小学校の四つの避難所を重点個所として活動を展開。現地の部落解放同盟とも連携をとっている。

一月二十七日現在、SVAから派遣したボランティアは東京本部のスタッフ三人、市民ボランティア四十一人。このほかに、すでに約三百五十人の市民ボランティアが登録されており、宿舎の確保など状況が整うまで派遣を待機中。また二月上旬からは、駒沢大学、愛知学院大学、東北福祉大学、鶴見大学、駒沢女子大学など曹洞宗の宗門関係大学から百人規模の学生ボランティアが組織的に参加する予定になっている。

現地での活動は、SVAが独自に調達した救援物資の搬送と配布、神戸市対策本部から避難所等への救援物資の配送、炊き出し、避難所内での各種作業、在宅老人への援護など多岐にわたっている。

とくに救援物資をほとんど受けていない避難所への物資搬送や、栄養状態の悪化が進んでいることから、栄養改善を目的とした給食活動、学校職員や市職員の補佐的業務、物資・食事の配布や給水所からの水の搬入、トイレの衛生管理、破壊を免れた建物の中で生活している老人への救援物資配布や給水、ゴミ・廃棄物の処理など、きめの細かい救援態勢をとっている。

救援活動の長期化は必至で、SVAは最低二カ月の活動を予定しており、現地で活動してくれるボランティアを継続して募集している。ボランティア登録後、随時計画的に派遣していく。直ちに現場へ行きたい人には他の団体に紹介することもあるという。

SVAの連絡先は、電話〇三（三九四五）〇九八一、FAX〇三（三九四二）七九〇〇。募金の窓口は▼郵便振

替＝「SVA兵庫地震救援募金」口座番号00150-8-一四五五一〇▼銀行口座＝さくら銀行巣鴨支店・普通
6390144「SVA兵庫地震救援募金」。

僅かな稼ぎの中から合計百万バーツ バンコク

「胸痛む」と救援募金

タイとラオス 金額より真心を贈る

兵庫県南部地震の犠牲者に対し、タイとラオスの政府機関やNGO関係者、市民が胸を痛め、募金活動を実施した。タイの首都バンコクにある最大のスラム街、クロントイでは「地震はものすごい規模。普段から交流のある日本人たちに多くの被害が出た。金額より真心を贈りたい」と、ドゥアン・プラティーブ財団事務局長のプラディーブ・ウンソンタム泰女史がチラシで関係者に支援を呼びかけ、日本円で四百万円に相当する総額百万バーツの募金を寄付した。

スラム街から誠意をこめて

長年にわたりスラムの子どもたちの教育向上や住民たちへの福祉活動に取り組んでいるプラディーブ女史の動きに同調して、タイの障害児のための財団やスラム・チャイルドケア財団も独自に寄付金を募り、他のNGOと調整して神戸に募金を送りたいと協力している。

このほか、タイの農村やスラムで支援活動が続けているシーカー・アジア財団（曹洞宗国際ボランティア会＝SVAの現地法人）も、現地のスタッフや東北・北部などの活動地域で関係者が賛同し、募金活動をしている。

ドゥアン・プラディーブ財団からの百万バーツという募金額は、一日百から百五十バーツの稼ぎしかないスラムの住民による募金としては破格の規模。

またラオスのビエンチャンでは、ラオス国立図書館、子ども文化センター、SVAのビエンチャン事務所でも被災者募金が行なわれた。

ラオス国立図書館では三十三人の職員がこぞって寄付に応じ、ラオスの公務員の一カ月分の給料に相当する三万六千キップ（およそ五千元）が集まった。

同図書館のコンデュアン・ネットポン館長から神戸市長に宛てた「ラオス国立図書館司書一同より小さな贈り物」というメッセージには「神戸の人々は、ラオス国民のためにその資産を捧げて下さいました。また国立図書館は、その一部をSVAを通して頂いてきました。私たちラオス国立図書館全職員は、我々の感謝と心痛とともに、個人として救援委員に貢献させて頂きます」と書かれている。

子ども文化センターの職員も三万六千キップ（およそ五千元）の寄付金を集め、ダーラ・カニャラ所長から神戸市長あてのメッセージが託されている。

センター関係者は「ラオスの子どもたちに惨状を伝え、神戸の子どもたちの励ましになるようなお手伝いを考えたい。いつも日本からの援助を受けるだけでなく、助け合うことも学びたい」と話しており、ラオスの子どもたちから神戸へ励ましの手紙なども送るという。

集められた寄付金は、SVAのビエンチャン事務所に寄託され、震災救援のための募金として日本に送金されることになっている。

被災の受験生に配慮 駒沢大学

在学生に見舞状

欠試者には受験料返還

合格者には授業料減免

駒沢大学（奈良康明学長）は兵庫県南部地震の被災に関し、一月二十日の常任理事会で大学の対応措置を決定した。入学試験日・試験場は一切変更せず、被災地からの受験生に対し願書の締め切りを入試直前まで最大限配慮、受験受け付けを済ませながら試験を欠席した受験生には受験料を返還、被災証明書を提出した合格者には授業料を一年間減免する。また在校生の父兄や被災地区高等学校に見舞状を発送、学内挙げての義援金募金などを行なっている。

常任理事会は、入学試験は予定通り実施し、被災地の受験生は二月三日の願書締め切り後も、試験の前日まで願書のみでも受け付け、必要書類は当日までに整えれば可とすることを決めた。さらに被災地の受験生が、受験料を払い込みながら欠試を申し出た場合、受験料を返還する。合格者については、被災証明書の提出により一年間の授業料減免を行なうこととした。決定は共同通信を通して各新聞社と文部省記者クラブに連絡した。

在校生の保護者に対しては、兵庫、大阪、奈良、和歌山、京都、滋賀、徳島、香川、岡山の九県に四百六十四通の見舞状を十九日付で発送。在京の学生には被災状況の報告依頼を兼ねて見舞状を送り、学内には立て看板二枚に見舞文を掲げて被災状況の報告を求めている。

被災地区の高等学校へも見舞状とともに、駒沢大学の受験生には最大限配慮する旨を記載し、学生への指導を依頼する文書九百六十四通を発送した。

義援金の募金は、教授会、職員同友会、教職員組合、学生一同が共同して七つの募金箱を第一・第二研究館総合事務室、本部棟受付郵便室、講師控室、学生部窓口、正門守衛室、教職員組合事務室の七カ所に一月二十三日から二月四日まで設置し募金活動を行なっている。

二十三・二十四日には奈良学長自らタスキをかけて、教職員組合の福原好喜委員長や職員同友会の大内勝蔵会長、学部長、役職員らと一緒に正門付近で学生らに募金を呼びかけた。

カトリック司教座玉造教会

鐘楼が倒壊の恐れ

外面は無キズなのに...

“被害なき大阪”意外な被害

解体・撤去へ億単位の出費

カトリック大阪教区（安田久雄大司教）の司教座教会である玉造教会（大阪市中央区玉造二ノ二四ノ二二・聖マリア大聖堂）にある高さ六七メートルの鐘楼は一月十七日の兵庫県南部地震の際に大きく揺れ、鐘が自然に鳴るようになったことから、同教区で建築専門家に見てもらったところ、外観は異常はないが、内部にヒビが入り、倒壊の危険があると診断された。このため同教区は鐘楼周辺を立ち入り禁止にするとともに、近く解体撤去することにした。

今回の地震の被災地をはずれた大阪市の中心部で、地震による建物の撤去決定は他に例がなく、教会の関係者はショックを受けている。解体費用はまだ確定していないが、億単位の見込み。

同大聖堂は、昭和三十八年（一九六三）に、大阪教区信徒の献金を中心に、海外諸国の教会の援助で建てられ、鐘楼には大小四つの鐘が吊るされて、朝夕大阪の都心に美しい音色を響かせてきた。

神戸栄光教会全壊

川口教会傾く

兵庫県南部地震でプロテスタント教会関係のおもな被害は次の通り。

【日本基督教団】神戸市中央区・神戸栄光教会、灘区・神和教会が全壊▽東灘区・甲南教会、東灘教会、灘区・神戸平安教会が半壊。

【日本聖公会】神戸中央区・神戸聖ミカエル教会が全壊、大阪市西区・川口基督教会（大阪教区主教座聖堂）が傾斜。

このほか会堂の使用不能、牧師館の倒壊など多数が報告されている。

再度の地震発生恐れるベトナム人たち

神戸市長田区の駒ヶ林公園で、震災前にカトリック鷹取教会（全焼）の援助を受けていたベトナム人労働者らが、避難所に入らず、屋外でテント生活をしていることについて、一部信徒らから「締め出されているのではないか」と憂慮の声があがっていたが、大阪教区で実情を調べたところ、ベトナム人たちは再度の地震を恐れて屋根の下に入りたくないと主張していることがわかった。

(c) 1995中外日報社(デジタル化：神戸大学附属図書館)